

くしもとちょうさいがい つよ  
串本町災害に強いまちづくり  
ぼうさい あんぜん  
(防災・安全)  
だい かい へんこう  
(第7回変更)

くしもとちょう  
串本町

令和3年1月25日

社会資本総合整備計画

計画の名称	1 串本町災害に強いまちづくり (防災・安全)							重点計画の該当								
計画の期間	平成28年度～令和2年度 (5年間)			交付対象	串本町											
計画の目標	<p>太平洋に面した沿岸地域をもつ串本町は、平成26年3月に南海トラフ特別措置法に規定されている南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、近い将来発生すると予測されている東海・東南海・南海地震や最大クラスの地震と想定されている南海トラフ巨大地震により甚大な被害を被るとされている。特に津波に関しては到達までの時間が極めて少なく、人的被害を最小限にする為に、①避難路、②避難場所、③避難施設、④防災拠点施設の整備が急務となっている。そのため、津波避難対策として避難路整備を図るとともに地域防災拠点施設を整備し、防災対策の拠点として、災害情報・早期被害情報等の伝達機能の確保を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。</p>															
計画の成果目標 (定量的指標)	①住民が安心して避難できる防災まちづくり拠点等に避難可能な人数の割合の増加															
定量的指標の定義及び算定式	<p>防災まちづくり拠点等に避難可能な人数の割合</p>							備考								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	153.2百万円	A	153.2百万円	B	—	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%				
<b>交付対象事業</b>																
<b>A 基幹事業</b>																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	R2			
1-A-1	防災	一般	串本町	直接	串本町	都市防災総合推進事業(串本町田並地内)	防災拠点施設整備 避難路整備 L=80m W=4m	串本町						127.9		
1-A-2	防災	一般	串本町	直接	串本町	都市防災総合推進事業(串本町上ヶ地地内)	避難路・防災広場整備 L=53.5m W=5.5m	串本町						25.3		
合計												153.2				
<b>B 関連社会資本整備事業</b>																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	R2			
合計																
<b>C 効果促進事業</b>																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H28	H29	H30	H31	R2			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H28	H29	H30	H31	R2			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				

計画の名称	1 串本町災害に強いまちづくり(防災・安全)		重点計画の該当	
計画の期間	平成28年度～令和2年度(5年間)	交付対象	串本町	
計画の目標	<p>太平洋に面した沿岸地域をもつ串本町は、平成26年3月に南海トラフ特別措置法に規定されている南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、近い将来発生すると予測されている東海・東南海・南海地震や最大クラスの地震と想定されている南海トラフ巨大地震により甚大な被害を被るとされている。特に津波に関しては到達までの時間が極めて少なく、人的被害を最小限にする為に、①避難路、②避難場所、③避難施設、④防災拠点施設の整備が急務となっている。そのため、津波避難対策として避難路整備を図るとともに地域防災拠点施設を整備し、防災対策の拠点として、災害情報・早期被害情報等の伝達機能の確保を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。</p>			

交付金の執行状況

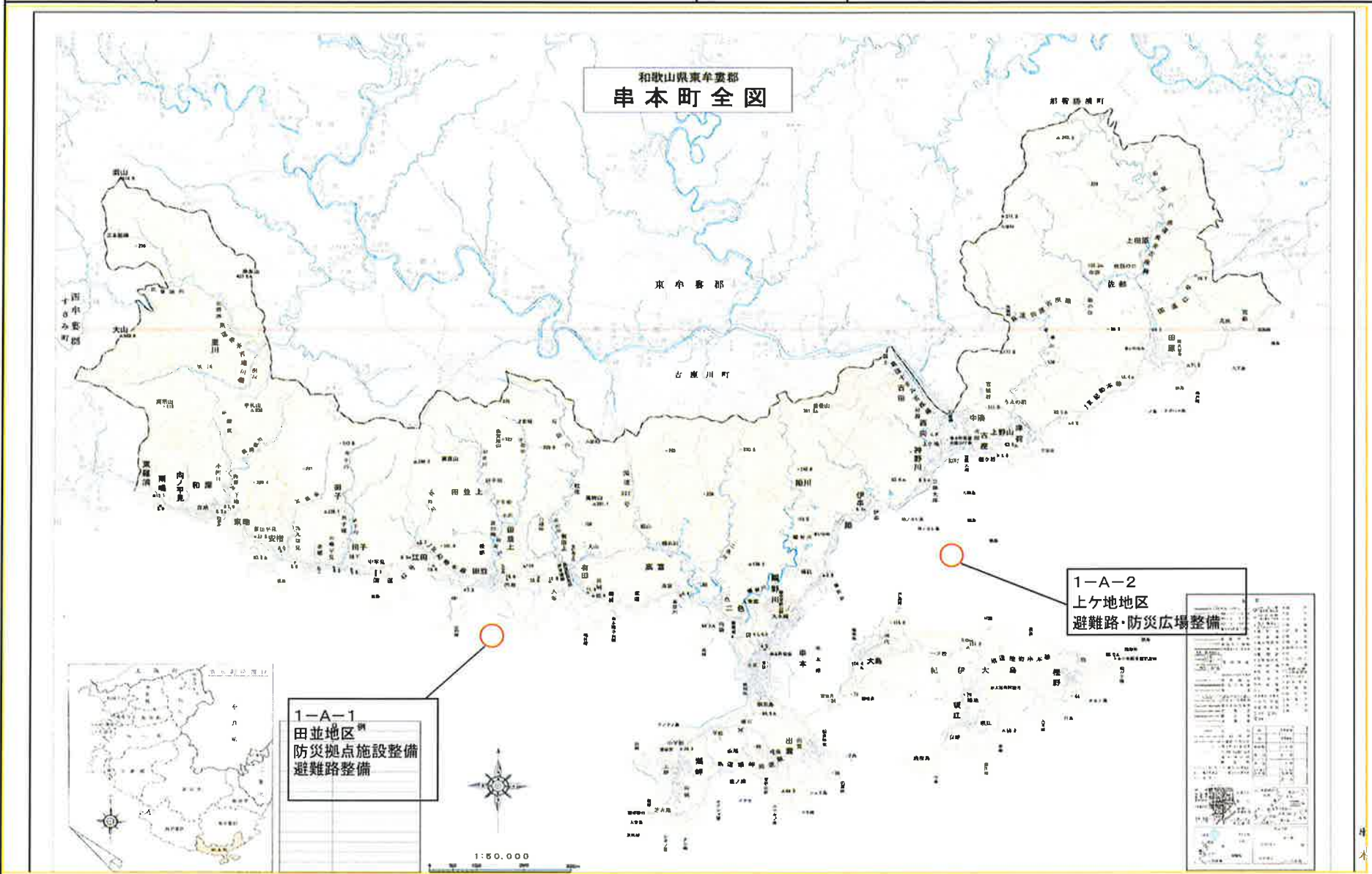
(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	31.1	7.0	0	6.5	
計画別流用 増△減額 (b)	△21.3	△4.9	0	0	
交付額 (c=a+b)	9.8	2.1	0	6.5	
前年度からの繰越額 (d)	0	9.8	0	0	
支払済額 (e)	0	11.9	0	6.5	
翌年度繰越額 (f)	9.8	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	8.4				
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	85.7%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	用地取得難航のため				

※ 平成29年度は、決算額が確定でき次第記載。

# 市街地整備

計画の名称	1 串本町災害に強いまちづくり(防災・安全)		
計画の期間	平成28年度～令和2年度(5年間)	交付対象	串本町



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 串本町災害に強いまちづくり(防災・安全) 事業主体名： 串本町

串  
チェック欄

I. 目標の妥当性		
①上位計画等との整合性		
1) 上位計画等と整合性が確保されている。		✓
②地域の課題への対応		
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。		✓
2) 災害に強いまちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い		✓
II. 計画の効果・効率性		
③目標と事業内容の整合性等		
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。		✓
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。		✓
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。		✓
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。		✓
5) 地域資源の活用はハードソフトの連携等を図る計画である。		✓
④事業の効果		
1) 十分な事業効果が確認されている。		✓
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。		✓
III. 計画の実現可能性		
⑤地元の熱意		
1) 災害に強いまちづくりに向けた機運がある。		✓
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。		✓
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。		✓
⑥円滑な事業執行の環境		
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。		✓
2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。		✓

(表紙)

# 都市防災事業計画(第7回変更)

和歌山県串本町

令和3年1月25日



(様式1)整備方針等  
整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

本州最南端に位置する当町は、平成26年3月に南海トラフ特別措置法に規定されている南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、リアス式海岸に沿って東西に長く延びた帯状の丘陵地や平野部に集落が点在し、古くから津波の来襲により、大きな被害を受けてきた。平成24年8月29日に公表された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による津波想定では、最大で18m、最短では1mの津波が2分で到達し、4分後には10メートルの津波が到達すると予測されており、早急な津波防災対策が必要とされている。

そのため、1秒でも早く、1mでも高い場所への避難を誘導する避難路の整備や、災害時の退避場所となる避難場所及び避難所の整備、地域住民の安否確認や見回り、消火活動の拠点となる地域防災拠点施設の整備を図り、人的被害を最小限にすると共に、災害情報・早期被害情報等の伝達機能の確保を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。

また、対策の基本方針として、約90年～150年周期と発生頻度の高い3連動地震の浸水からは最低限、逃げ切れる場所への地域防災拠点施設等の整備を図り、可能である限り、発生したことを示す記録が未だ見つかっていない南海トラフ巨大地震の浸水からも退避できる場所への整備を図ることとする。

【整備方針】

「災害に強い安全・安心なまちづくり」を目指し、避難路、避難場所、避難所となる防災拠点施設の整備を図る。

【串本町地域防災計画及び串本町長期総合計画】

1. 地域防災拠点施設等の整備(田並地区)

広範囲に渡って津波の浸水区域となる沿岸地区において、浸水域外に避難所を整備することによって、災害時の地域防災拠点施設とし、災害時の防災機能を確保する。

2. 避難路の整備(田並地区)

避難路を整備することにより、迅速で円滑な避難を実現するとともに、避難可能人数の増加を図る。

3. 避難路・防災広場の整備(上ヶ地地区)

避難路・防災広場を整備することにより、迅速で円滑な避難を実現するとともに、避難可能人数の増加を図る。

## 計画事業一覧

都道府県名	和歌山県	市町村名	串本町	計画期間	平成28年度～令和2年度	
担当部局名	部(局) 総務課 防災・防犯グループ 係	担当者	(正) 山本 真也 (副) 大芝 英智 (副)	連絡先	TEL	0735-62-0555(内線332)
					FAX	0735-62-4977
					e-mail	<a href="mailto:shinya.yamamoto@town.kushimoto.lg.jp">shinya.yamamoto@town.kushimoto.lg.jp</a>

## 【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
住民等まちづくり 活動支援						1/3		
事業計画						1/2		
地区公共 施設等整備	防災まちづくり拠点 (直接)	串本町	田並地区 (避難所整備)	平成28年度	令和2年度	1/2 1/3	113.3 (1/2:112.0 1/3: 1.3)	56.4 (1/2:56.0 1/3: 0.4)
	地区公共	串本町	田並地区 (避難路整備)	平成28年度	平成31年度	1/2 1/3	14.6 (1/2:13.0 1/3:1.6)	7.0 (1/2:6.5 1/3:0.5)
	地区公共	串本町	上ヶ地地区 (避難路・防災広場整備)	平成28年度	平成29年度	1/2 1/3	25.3 (1/2:18.6 1/3:6.7)	11.0 (1/2:8.7 1/3:2.3)
合計							153.2 (1/2:143.6 1/3:9.6)	74.4 (1/2:71.2 1/3:3.2)

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。



(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
その他(単独事業等)	串本町	串本地区	避難ステージ35㎡	0.96	平成17年度	平成18年度	津波避難タワー(まちづくり交付金)	×
	串本町	西向地区	避難ステージ50㎡	14.1	平成17年度	平成18年度	津波避難タワー(町単独)	×
	串本町	田並地区	避難ステージ35㎡	9.7	平成18年度	平成19年度	津波避難タワー(内閣府モデル事業)	×
	串本町	田原地区	避難ステージ35㎡	10.3	平成18年度	平成19年度	津波避難タワー(内閣府モデル事業)	×

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][百万円単位]

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	補助率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	計
						以前						以降	
災害危険度判定調査					1/3								
住民等まちづくり活動支援					1/3								
地区公共施設等整備	事業計画				1/2								
	都市施設(公園・緑地)				1/2 用地1/3								
	防災まちづくり拠点(直接)	串本町	田並地区	地域防災拠点施設整備	×		1.3 (0.4)				134.0 (67.0)		135.3 (67.4)
							1.3 (0.4)				112.0 (56.0)		113.3 (56.4)
	地区公共	串本町	田並地区	避難路整備	×		1.6 (0.5)			13.0 (6.5)			14.6 (7.0)
						1.6 (0.5)			13.0 (6.5)			14.6 (7.0)	
地区公共	串本町	上ヶ地地区	避難路・防災広場整備	×		19.9 (8.9)	5.4 (2.1)						25.3 (11.0)
						19.9 (8.9)	5.4 (2.1)						25.3 (11.0)
都市防災不燃化促進	不燃化促進調査				1/3								
	不燃化促進				1/2								
密集市街地緊急リノベーション事業					1/2								
復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援				1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)				1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)				1/2 (兼続地区等1/3)								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)				1/3								
合計						22.8 (9.3)	5.4 (2.1)		13.0 (6.5)	134.0 (67.0)		175.2 (85.4)	
						22.8 (9.8)	5.4 (2.1)		13.0 (6.5)	112.0 (56.0)		153.2 (74.4)	

(様式5)

## ○補助額の内訳

【上段:当初(変更前)、下段:変更後】【百万円単位】

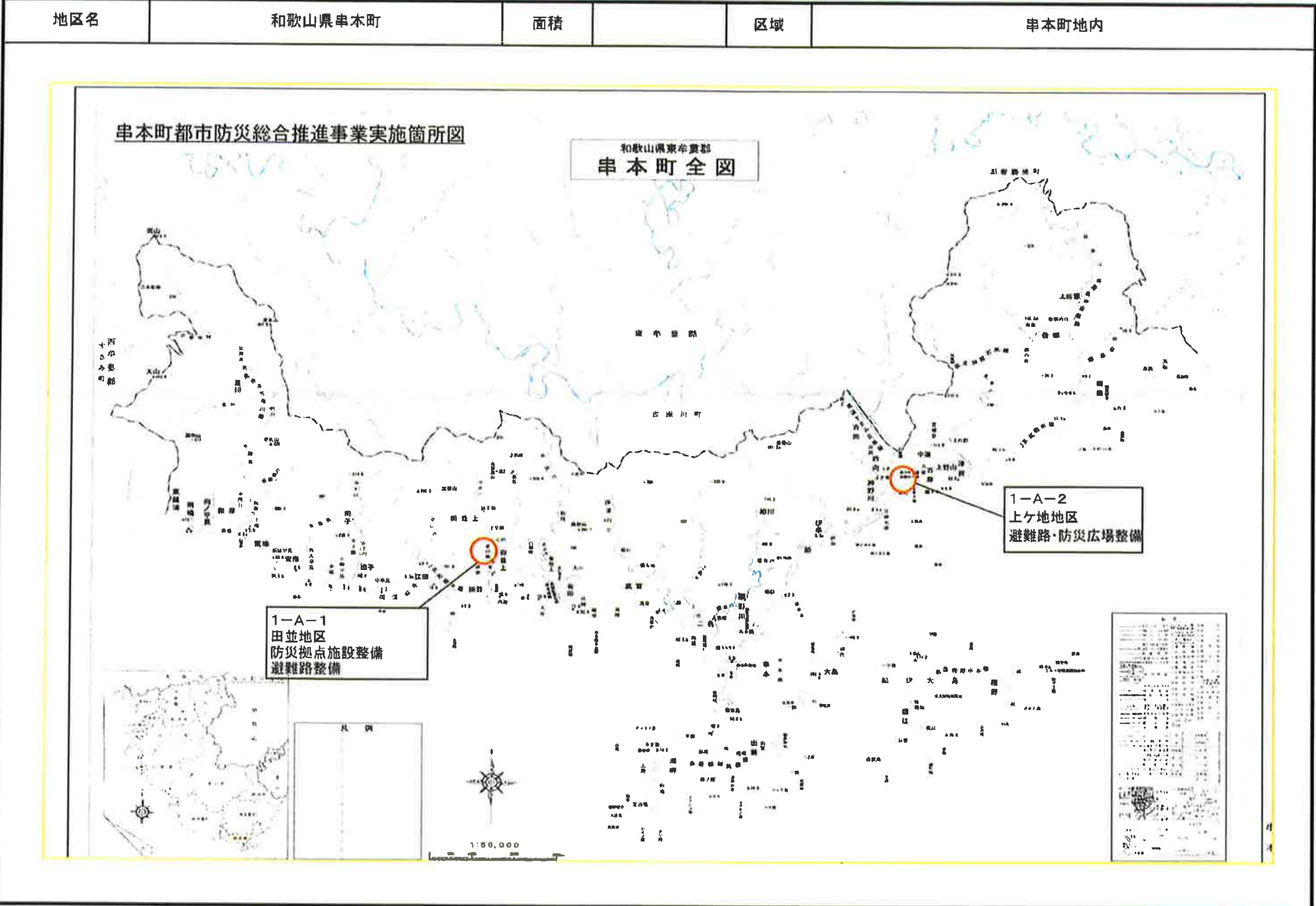
事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度以降	計	
田並地区	地域防災拠点施設整備	用地以外	1/2						134.0 (67.0)		134.0 (67.0)	
		用地	1/3		1.3 (0.4)				112.0 (56.0)		1.3 (0.4)	
		小計		0.0 (0.0)	1.3 (0.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	134.0 (67.0)	0.0 (0.0)	135.3 (67.4)	
	避難路整備	用地以外	1/2					13.0 (6.5)				13.0 (6.5)
		用地	1/3			1.6 (0.5)						1.6 (0.5)
		小計		0.0 (0.0)	1.6 (0.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	13.0 (6.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	14.6 (7.0)	
上ヶ地区	避難路・防災広場整備	用地以外	1/2		13.2 (6.6)	5.4 (2.1)					18.6 (8.7)	
		用地	1/3		6.7 (2.3)						6.7 (2.3)	
		小計		0.0 (0.0)	19.9 (8.9)	5.4 (2.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	25.3 (11.0)	
合計				0.0 (0.0)	22.8 (9.8)	5.4 (2.1)	0.0 (0.0)	13.0 (6.5)	134.0 (67.0)	0.0 (0.0)	175.2 (85.4)	
				0.0 (0.0)	22.8 (9.8)	5.4 (2.1)	0.0 (0.0)	13.0 (6.5)	112.0 (56.0)	0.0 (0.0)	153.2 (74.4)	

## ○用地取得面積

【上段:当初(変更前)、下段:変更後】【m2単位】

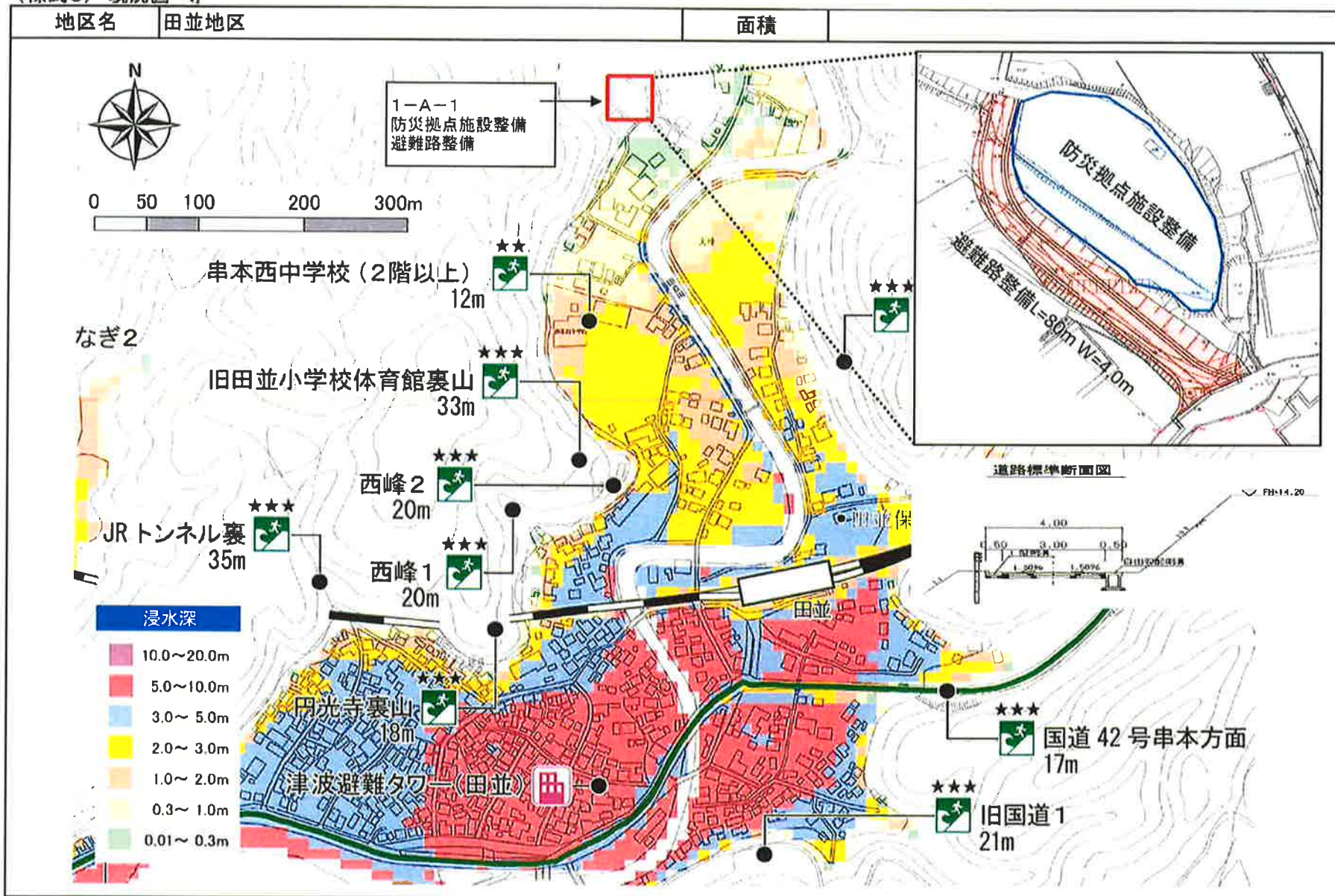
事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度以降	計
田並地区	避難路整備	用地	1/3		1616						1616
					683						683
田並地区	地域防災拠点施設整備	用地	1/3		612						612
上ヶ地区	避難路・避難広場整備	用地	1/3		455						455

(様式6) 現況図 等





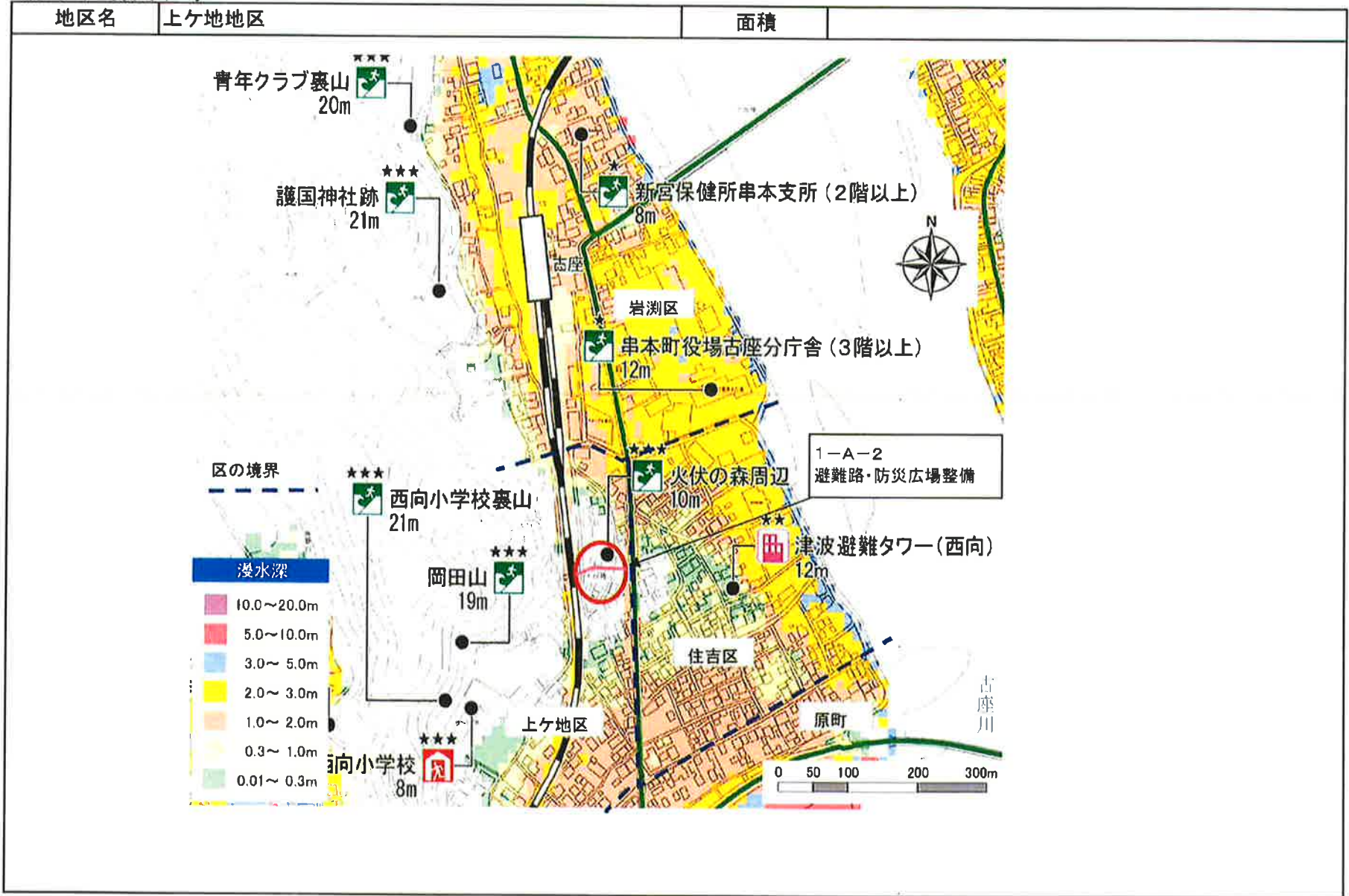
(様式6) 現況図 等







(様式6) 現況図 等



(様式6) 現況図 等

